

地球温暖化問題の経済社会学：試論

池田寛二（法政大学）

1) 〈低炭素社会〉の市場創出という政策課題：

地球温暖化問題をめぐる現代社会の動向は今なお混迷の様相を呈している。だが、ひとつだけはっきりしていることがある。それは、二酸化炭素（以下、CO₂）の排出削減という政策課題がすでに新たな政策領域を形成しつつあるという事実である。世界の気候政策（国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）と京都議定書）に最大の影響をおよぼしている「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は、最新の報告書（『IPCC 第4次評価報告書』）において、気候変動による地球環境への悪影響を抑止するには、2050年までに世界のCO₂排出量を2000年より50%削減しなければならないと指摘している。日本の場合、CO₂の排出量が現在より70%少なかったのは1960年代前半（『ALWAYS 三丁目の夕日』の時代）である。高度経済成長と高度消費社会が本格始動する直前のその時代と同じ水準のCO₂しか排出しない〈低炭素社会〉を、歴史上最高水準の〈高炭素社会〉になってしまった現代社会のなかからいかに実現することができるのかが、今ようやく根源的に問われようとしているのである。では、〈低炭素社会〉の実現をめざす政策領域の動向を社会学の視座からはどのように把握し分析し、政策形成に寄与することができるのだろうか？私は、「新しい経済社会学」の視座が、かなり有効な切り口になるのではないかと考えている。この報告では、その点について検討を試み、問題提起としたい。

現在の〈低炭素社会〉をめざす政策領域の中心的な課題は二つある。ひとつは、エネルギー転換、すなわち、〈高炭素社会〉を支えてきた化石燃料依存型のエネルギー需給構造を再生可能エネルギー主体の〈低炭素社会〉に適合的なエネルギー需給構造に転換するという課題である。わが国では、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」（RPS法）が2002年に成立したが、それによって政府が示しているエネルギー転換の目標値が著しく小さいこと（2014年までに1.63%）、新規自然エネルギー事業者の参入を電力会社が一方的に制限していることなどにより、実績はほとんど上がっていない。

もうひとつは、産業界全体に対してCO₂排出に上限規制を課すると同時に削減量と規制超過排出量を売買して利益を上げることもできる国内企業間の排出量取引制度（「Cap and Trade」制度）の導入によって、〈低炭素社会〉への移行をはかろうという課題である。この制度は、EUではすでに導入されているが、日本では賛否両論が対立したまま政策形成が停滞しているのが実状である。

私は、この二つの政策課題から、ひとつの共通の経済社会学的問題を読み取ることができると考える。それは、〈低炭素社会〉に相応しい新規の市場を創出することが、なぜこの国では困難なのか、という問題である。

2) 「新しい経済社会学」の視座から見えてくる論点：

「新しい経済社会学」の鍵となる概念は、言うまでもなく、経済の社会関係への「埋め込み（embeddedness）」である。現代人の経済活動を支配している市場という制度にも、過去の伝統的な経済活動と同様に、社会関係が埋め込まれているというのが、「新しい経済社会学」のもっとも基本的な共通認識にほかならない。このような前提に立てば、新規の市場創出とか市場制度の改変によって推進されようとしている〈低炭素社会〉をめざす政策領域においても、「新しい経済社会学」による解明が必要になっていることは自明だと言えよう。いったい、〈低炭素社会〉

に適合的な市場とはどのように制度化された市場なのか、また、そのような市場には、いかなる社会関係が埋め込まれているのか。それが、「新しい経済社会学」によって解明されなければならない論点である。そして、いずれの論点に切り込むにも、まず「埋め込み」概念をいかなる意味でとらえるかが明確にされなければならない。ここでは、「認知的埋め込み」「文化的埋め込み」「構造的埋め込み」「政治的埋め込み」という4類型に依拠して考えてみたい（Zukin & DiMaggio,1990;渡辺深,2002）。

〈低炭素社会〉に適合的な市場の制度化を左右するのは、一般には、「政治的埋め込み」だと考えられている。端的に言えば、京都議定書と「ポスト京都」をめぐる国際的な環境政治のゆくえが〈低炭素社会〉の成否を決するという見方である。だが、この政策領域は、実際には「政治的埋め込み」だけではとらえきれない複雑で重層的な様相を呈している。「認知的埋め込み」は、産業界から消費者にまで深く浸透している。すなわち、〈低炭素社会〉に適合的な市場（自然エネルギー市場、CO₂の排出権市場）の経済的合理性や技術的合理性に対する認知能力の限界が私たちの社会には深く埋め込まれている。「文化的埋め込み」は、環境主義に対する文化的反感とか温室効果ガスの排出権という実体のない商品（「ホットエア」）を市場化することへの違和感や反感（万物の市場化反対！）、あるいは逆に、「自由市場資本主義」こそCO₂削減の唯一の切り札と信じて疑わない価値観といった形で、私たちの社会に浸透している。「構造的埋め込み」は、政府や自治体と企業との関係、企業間との関係、企業と消費者との関係、政府や産業界と市民組織（NGO/NPO）との関係などのネットワークにほかならない。「政治的埋め込み」は、それだけで新たな市場の制度化を左右するわけではなく、これら他のタイプの埋め込みの影響と複合されて、はじめて市場の制度化を左右し得ると考えるべきであろう。

ドイツには風力発電機を35基も動かして年収5億円を稼ぎ出す農民が出現しているが、日本では電力会社に買い取ってもらえずに事業化の断念を迫られている市民団体がある。これを、「政治の貧困」として「政治的埋め込み」に還元することはたやすい。だが、政府が「Cap and Trade」を提案すれば猛烈に反発する産業界のなかでも、ささやかとはいえ、グループ企業間でCap and Tradeを導入している事例もすでにある。アメリカでは、日本とは反対に、連邦政府ではなく産業界の方が積極的にその導入を推進している。日本にも、アメリカから排出権ビジネス関連企業が進出しているが、その代表役員は環境省出身者だったりする。これらの実態は、多様な埋め込みの複合として経済社会学的にこそ分析・解明されるべきであり、そこからはじめて日本社会に埋め込まれた、したがって日本の社会にもっとも適合的な〈低炭素〉型市場の制度化が構想できるのではないだろうか。経済社会学の英知に期待したい。

（参考文献）

渡辺深,2002『経済社会学のすすめ』（八千代出版）

Zukin,S. & P.DiMaggio(eds.),1990,*Structures of Capital*,(Cambridge University Press)

池田寛二,2001「地球温暖化防止政策と環境社会学の課題—ポリティックスからガバナンスへ—」
『環境社会学研究』第7号：5—23（環境社会学会編、有斐閣発売）＊

池田寛二編著,2006『地球環境問題の現場検証—インドネシアに見る社会と環境のダイナミズム—』（八千代出版）＊

池田寛二,2007「〈気候格差〉の真実—地球温暖化をめぐる今ほんとうに問われていること—」
『現代思想』10月号（Vol.35 - 12）：92—106＊

（＊これらの論点はこの報告内容と必ずしも整合的ではない。何故、「新しい経済社会学」からのアプローチの必要性に気づくに至ったのか、その拙い思考のプロセスをご理解いただくために参照されたい。）